

平成29年度一般会計決算の概要

～平成29年度決算のポイント～

【歳入】

税収が3年連続で減

旧吉田茂邸オープンによる使用料及び手数料の増

(仮称)リサイクルセンター整備に係る諸収入及び町債の増

【歳出】

(仮称)リサイクルセンター整備及び認定こども園整備による普通建設事業費の増

自転車駐車場解体終了や旧吉田茂邸調度品等作成委託料の減少による物件費の減

臨時福祉給付金の減少による扶助費の減

ごみ処理広域化事業債等の元金償還開始による公債費の増

国民健康保険事業特別会計繰出金の減少による繰出金の減

区 分	決算額	対前年度伸率
歳 入	112 億 6,230 万円	4.0%
歳 出	108 億 3,854 万円	6.1%
差 引 残 額	4億 2,376 万円	△31.0%
翌年度繰越財源	5,812 万円	△51.6%
実 質 収 支 額	3億 6,564 万円	△25.9%

【歳入の主な内容】

- 1) 町税 49 億 1,608 万円 (前年比 2,513 万円の減 (前年比△0.5%))
 - 町民税：個人所得の減による町民税の減 (△1,506 万円)
 - 固定資産税：土地価格下落による固定資産税の減 (△1,745 万円)
 - 入湯税：町内温泉施設の営業再開による増 (1,107 万円)
- 2) 使用料及び手数料 4,675 万円の増 (同 41.4%)
 - 旧吉田茂邸観覧料の増 (4,723 万円)
- 3) 国庫支出金 4,332 万円の減 (同△3.3%)
 - 旧吉田茂邸再建事業の交付金の減 (△8,712 万円)
 - 臨時福祉給付金給付事業の補助金の減 (△4,717 万円)
 - 国府中学校体育館等改修事業の交付金の減 (△3,273 万円)
 - 保育園待機児童対策事業 (認定こども園整備事業補助金) の交付金の増 (1 億 3,731 万円)
- 4) 県支出金 4,217 万円の減 (同△5.7%)
 - 地域密着型サービス介護施設等整備事業の補助金の減 (△8,077 万円)
 - 参議院議員通常選挙委託金の減 (△2,006 万円)
 - 保育園待機児童対策事業 (認定こども園整備事業補助金) の補助金の増 (4,940 万円)

- 5) 繰入金 8,556 万円の減 (同△15.7%)
 - 精算に伴う特別会計繰入金の減 (△4,521 万円)
 - 旧吉田茂邸再建基金繰入金の減 (△7,986 万円)
 - 土地開発基金繰入金の増 (1,982 万円)
 - 財源調整による財政調整基金繰入金の増 (7,022 万円)
- 6) 諸収入 1億8,542 万円の増 (同71.8%)
 - (仮称) リサイクルセンター整備に係る他自治体からの分担金の増 (1億7,360 万円)
- 7) 町債 4億8,340 万円の増 (同77.3%)
 - (仮称) リサイクルセンター整備に係る町債の増 (5億280 万円)
 - 全国防災減災事業債の減 (△4,900 万円)

【歳出の主な内容】

- 1) 物件費 6,465 万円の減 (同△4.5%)
 - 自転車駐車場解体終了による減 (△3,789 万円)
 - 旧吉田茂邸調度品等製作委託料の減 (△2,524 万円)
 - ポートハウスてるがさき指定管理委託料の増 (1,340 万円)
- 2) 維持補修費 1,024 万円の増 (同11.8%)
 - 台風、大雨による災害復旧修繕料の増 (1,354 万円)
- 3) 扶助費 2,322 万円の減 (同△1.4%)
 - 臨時福祉給付金の減 (△2,952 万円)
 - 児童保育委託料 (扶助費分) の増 (1,753 万円)
- 4) 普通建設事業費 7億6,766 万円の増 (同58.2%)
 - (仮称) リサイクルセンター整備事業の増 (8億5,174 万円)
 - 保育園待機児童対策事業(認定こども園整備事業補助金)の増 (2億6,422 万円)
 - 消防ポンプ自動車購入事業の増 (3,771 万円)
 - 旧吉田茂邸再建事業終了による減 (△1億7,423 万円)
 - 国府中学校体育館等改修事業終了による減 (△9,117 万円)
 - 地域密着型サービス介護施設等整備事業終了による減 (△8,077 万円)
- 5) 公債費 2,667 万円の増 (同4.2%)
 - 臨時財政対策債やごみ処理広域化事業債の元金償還開始による増。
- 6) 繰出金 6,986 万円の減 (同△3.8%)
 - 国民健康保険事業特別会計 3億2,230 万円 (△1億3,210 万円) (同△29.1%)
 - 後期高齢者医療特別会計 4億1,618 万円 (68 万円) (同0.2%)
 - 介護保険事業特別会計 4億5,904 万円 (2,199 万円) (同5.0%)
 - 下水道事業特別会計 5億9,462 万円 (4,448 万円) (同8.1%)

※ () 内は前年度との増減値